令和元年度　尼崎市一般廃棄物処理基本計画等策定支援業務委託

事業所アンケート調査結果報告書

内容

1　調査概要 3
（1）　調査の目的 3
（2）　アンケートの概要 3
（3）　回収の概要 3
2　アンケート調査結果 4
（1）　回答事業所属性 4
（2）　ごみの排出状況について 7
（3）　ごみ減量・リサイクルの取り組みについて 16
（4）　市からの情報提供について 22

令和 2 年(2020 年)2 月

エックス都市研究所

1　調査概要

（1）　調査の目的

尼崎市の事業所におけるごみ排出状況やごみに対する関心度、市の施策に関する意見等を把握し、新たな一般廃棄物処理基本計画において実施する施策等に反映させることを目的に、本調査を実施しました。

（2）　アンケートの概要

1.　調査地域　　尼崎市を対象に実施した。

2.　対象者　　尼崎市所在の事業所

3.　抽出方法　　市の事業所名簿から業種別に送付数を割り付けし、ランダムサンプリング

4.　調査方法　　郵送調査法

5.　調査実施工程　令和１年 11 月 13 日：アンケート発送
令和１年 11 月 27 日：礼状兼督促状発送
令和１年 12 月　6 日：アンケート〆切

（3）　回収の概要

アンケート対象者	尼崎市所在の事業所 (業種を基に無作為抽出)	前回調査時 （平成 22 年 7 月）
発送数	500 通	200 通
有効発送数	490 通	167 通
回収数	157 通	77 通
有効回収率	32.0%	46.1%

2　アンケート調査結果

（1） 回答事業所属性

■　貴事業所の業種をお教えください。

図表 1-1 回答事業所の業種

■　貴事業所の形態についてお教えください。

図表 1-2 回答事業所の事業所形態

■　貴事業所が所在する市内の地区をお教えください。

図表 1-3 回答事業所の事業所の地区

■　貴事業所の従業員数数をお教えください。

図表 1-4 回答事業所の従業員数

■　貴事業所の建屋部分の延べ床面積をお教え下さい。

図表 1-5 回答事業所の延べ床面積

■　貴事業所は経営者や社員の住居と一緒になっていますか。

図表 1-6 回答事業所の住居分離

（2） ごみの排出状況について

問 1 **貴事業所では「家庭生活から出るごみ」と「事業活動から出るごみ」を分けて排出していますか。**
（あてはまるもの1つに○）

「『家庭生活から出るごみ』はない」が 43.3%、「分けて排出している」が 26.1%で、あわせて 69.4%の事業所が家庭生活ごみに混入することなく排出しています。

一方で、「分けて排出せず『家庭生活から出るごみ』として排出している」が 8.3%、「分けて排出せず『事業活動から出るごみ』として排出している」が 11.5%で、あわせて 19.8%が適切に排出されていません。

図表 2-1 家庭ごみと事業系ごみの分別排出状況

前回の調査（平成 22 年 7 月実施）との比較

前回調査では、家庭ごみと事業系ごみの排出が「区分されていない」事業所は 26.0%であり、前回調査と比較して適正な分別排出は進んでいません。

図表 2-2 家庭ごみと事業系ごみの分別排出状況 （前回調査結果）

問 1-1 「家庭生活から出るごみ」と「事業活動から出るごみ」を分けて排出できない理由は何ですか。（あてはまるもの全てに○）

家庭ごみと事業ごみを分けずに排出している理由は、「ごみの中身がほとんど変わらないから」が 37.8%、「どちらか一方の量が大部分を占めるから」が 28.9%となっています。

また、適正処理に関する情報不足を示す回答として、「分けなければならないことを知らなかったから」が 6.7%、「『家庭生活から出るごみ』と『事業活動から出るごみ』」の分け方がわからないから」が 4.4%、「分けるように指導を受けていないから」が 2.2%となっています。

図表 2-3 家庭ごみと事業系ごみを分けられない理由

前回の調査（平成 22 年 7 月実施）との比較

前回調査でも、家庭ごみと事業ごみを分けずに排出している理由として、「ごみの中身がほとんど変わらないから」、「どちらか一方の量が大部分を占めるから」が多く占めており、家庭ごみと事業系ごみを分けて排出する意識の向上はみられません。

図表 2-4 「家庭系ごみ」と「事業系ごみ」が区分されていない理由 （前回調査結果）

「その他」の回答内容（自由記入）－代表的なもの
○　紙ごみのみなので、資源ごみの日に出している ○　パンフレット・資料等の印刷物が少量出るだけ ○　事業所等で出るごみは余り無いため ○　ビルの管理会社に処理を任せているため ○　歩道上のごみ等で一般ごみだと思うため

問 2　貴事業所では「事業系一般廃棄物」と「産業廃棄物」を分けて排出していますか。（あてはまるものを1つに○）

「事業系一般廃棄物」と「産業廃棄物」を分けて排出しているかについて、「分けて排出している」が 69.8%、「おおむね分けて排出している」が 6.4%で、75.2%の事業所が分別排出できていますが、「分けて排出していない」が 12.7%、「よくわからない」が 6.4%あり、あわせて 19.1%が正しく分別排出できていません。

図表 2-5 事業系一般廃棄物と産業廃棄物

問 2-1　「事業系一般廃棄物」と「産業廃棄物」を分けて排出できない理由は何ですか。（あてはまるもの全てに○）

事業系一般廃棄物と産業廃棄物を分けずに排出している理由は、「ごみの中身がほとんど変わらないから」が 45.0%、「どちらか一方の量が大部分を占めるから」が 12.5%となっています。

また、適正処理に関する情報不足を示す回答として、「『事業系一般廃棄物』と『産業廃棄物』の分け方がわからないから」が 12.5%、「分けるように指導を受けていないから」が 5.0%、「分けなければならないことを知らなかったから」が 2.5%となっています。

図表 2-6　一般廃棄物と産業廃棄物を分けられない理由

「その他」の回答内容（自由記入）－代表的なもの
○　紙ごみしかない
○　収集事業者にお願いしているため

問 3　貴事業所では、次の品目を主にどのように処分されていますか。それぞれの品目について、その主な処分方法を下の<処分方法表>からあてはまる数字 1 つに○をつけてください。

いずれの品目においても、「分別して資源として一般廃棄物処理業者に出している」、「NPO 法人（あまがさきエコクラブ等）に引き渡している」、「納入業者に引き渡している」、「リサイクル業者に引き渡している」の割合が低く、資源化が進んでいない状況です。

図表 2-7　品目毎の処分方法

問 4　貴事業所では、事業系ごみ（事業系一般廃棄物）を主にどのように排出していますか。（あてはまるもの　1つに○）

43.9%が、事業系一般廃棄物の排出を事業系ごみの収集業者に収集を委託しています。一方で、「産業廃棄物の収集業者に収集を委託している」が 15.9%、「市の家庭ごみ収集に出している」が 15.9%と、あわせて 31.8%の事業所が適正に排出できていません。

図表 2-8　事業系ごみの排出方法

(n=157)

「その他」の回答内容（自由記入）－代表的なもの
○　ほとんど自宅に持ち帰っている
○　産業廃棄物業者に持ち込んでいる
○　収集業者に持ち込んでいる
○　利用者のぬれオムツがあるが、家庭ゴミの日に出している

問 5　貴事業所では事業系ごみ（事業系一般廃棄物）の排出量を把握していますか。（あてはまるもの1つに○）

59.9%の事業所が、自社の事業系一般廃棄物の排出量を把握していません。

図表 2-9　事業系ごみの排出量の把握

(n=157)

問 6　貴事業所では、1ヶ月間でおよそどれだけの事業系ごみ（事業系一般廃棄物）を排出していますか。また、その処理にどれだけの費用がかかっていますか。

排出量を把握している事業所の排出重量ごとの事業所数は、50kg/月までの事業所が最も多く 26 事業所となっています。なお、排出量は重量または袋数での回答であったため、1 袋 4kg としてすべて重量に換算しています。

図表 2-10　1 か月あたりの事業系ごみ排出量の分布

排出費用については、1 ヶ月あたり 3,000 円～6,000 未満が最も多く 17 事業所、また 18,000 円以上が 9 事業所となっています。

図表 2-11　1 か月あたりの事業系ごみ排出費用の分布

問 6-1　処理費用はどのように算出されていますか。（あてはまるもの1つに○）

処理費用の算出方法は「月極（重さや袋の数によらない）」が 36.3%となっています。

図表 2-12 事業系ごみの処理費用の算出方法

(n=157)

問 7　貴事業所では、直近 3 年間で事業系ごみ（事業系一般廃棄物）の排出量に変化がありましたか。（あてはまるもの1つに○）

直近 3 年間での排出量は、「変わらない」が 52.9%、「減った」が 9.6%、「増えた」が 7.0%となっています。

図表 2-13 事業系ごみ排出量の変化

(n=157)

問 7-1　増えた理由は何ですか。（あてはまるもの全てに○）

事業系一般廃棄物が過去 3 年間に増えた事業所の増加理由は、「事業所の事業規模等が変わったため」が 81.8%となっています。

図表 2-14 事業系ごみ排出量の増加理由

「その他」の回答内容（自由記入）
○　梱包材の仕様を変更したため

問 7-1　減った理由は何ですか。（あてはまるもの全てに○）

事業系一般廃棄物が過去 3 年間に減った事業所の減少理由は、「事業所の事業規模等が変わったため」が 46.7%、「ごみ量を減らす取り組みを変更したため」が 26.7%、「資源物の分別を変更したため」が 6.7%となっています。

図表 2-15 事業系ごみ排出量の減少理由

（3） ごみ減量・リサイクルの取り組みについて

問 8　貴事業所では、事業系ごみ（事業系一般廃棄物）の減量やリサイクル等にどのように取り組んでいますか。（あてはまるもの全てに○）

紙ごみの減量取組みは、「ペーパーレス化」や「裏紙や古紙回収ボックスの設置」が 36.9%、「プリンタの印刷枚数を管理している」が 15.3%となっています。また、19.1%の事業所が「従業員への教育、意識啓発」を行っています。

図表 2-16 ごみ減量とリサイクルの取組み

「その他」の回答内容（自由記入）－代表的なもの
○　プリンターは置かず、コンビニエンストア等で印刷している
○　納品時のダンボール箱は、発送時に再利用している

問 9　貴事業所では、今後 10 年で、事業系ごみ（事業系一般廃棄物）の排出量は今と比べてどうなっているとお考えですか。（あてはまるもの1つに○）

今後のごみ量の変化については、「横ばいだと思う」が 40.8%、「減ると思う」が 24.2%、「増えると思う」が 4.5%となっています。

図表 2-17　事業系ごみの排出量の変化予想

問 9-1　減ると思う理由は何ですか。（あてはまるもの全てに○）

ごみ量が今後、「減少する」とした理由は、「事業規模の変化」が 42.1%、「ごみ量を減らす取組み」が 23.7%となっています。

図表 2-18　事業系ごみ排出量が減少すると思う理由

「その他」の回答内容（自由記入）－代表的なもの
○　ペーパーレス化が進むから
○　効率を重視するから
○　エシカルポイントの導入があるから

問 9-1　増えると思う理由は何ですか。（あてはまるもの全てに○）

ごみ量が今後、「増加する」とした理由は、「事業規模の変化」が 71.4%、「これ以上減らせる余地はない」が 14.3%となっています。

図表 2-19 事業系ごみ排出量が増加すると思う理由

「その他」の回答内容（自由記入）－代表的なもの
○　流通形態に変化がなく、顧客重視で見れば梱包材が多くなっているから

問 10　尼崎市のクリーンセンターに搬入される事業系ごみ（事業系一般廃棄物）の中には資源化可能な紙類などの資源物が多く含まれています。このことについて、どうお考えですか。（あてはまるもの1つに○）

資源物の分別について、費用に係らず「分別するなど、リサイクルに協力したい」とする事業所は 43.3%となっています。

図表 2-20 資源物分別への協力意向

問 11　貴事業所にて、ごみの減量化・リサイクル推進に関する問題点はありますか。
（あてはまるもの全てに○）

ごみの減量化・リサイクル推進に関する問題点について、42.7%が「特に問題はない」としている一方で、「資源物を保管するスペースがない」（21.0%）、「分別に手間がかかる」（19.7%）といった問題が挙げられています。

図表 2-21　ごみの減量化・リサイクル推進に関する問題点

前回の調査（平成 22 年 7 月実施）との比較

前回調査においては 66.2%の事業所が「特に問題はない」としており、前回調査時と比較すると、事業所におけるごみの減量化・リサイクル推進に関する問題点が明らかとなっています。

図表 2-22　ごみの減量化・リサイクル推進に関する問題点（前回調査結果）

「その他」の回答内容（自由記入）－代表的なもの
○　シュレッダーにかけるものが多い ○　ごみ処理について、小売業者にしわよせがきている ○　お客様が出されるごみが多く、人件費をか分別する余裕はない

問 12　**食品関連業の方にお尋ねします。**

食品残さ（生ごみ）を減量やリサイクルするために取り組んでいることはありますか。（あてはまるもの　全てに○）

食品関連事業所における食品残さ（生ごみ）の減量やリサイクルの取組み状況は、55.0%が特に取組みを行っていません。

図表 2-23　食品残さ（生ごみ）を減量やリサイクルの取組み状況

※無回答を除く　（n=20）

問 13　食品関連業の方にお尋ねします。

食品ロスを減らす取組として実施されている内容（計画中のものも含む）はありますか。（あてはまるもの全てに○）

食品関連事業所の食品ロス削減の取組み状況について、41.2%が特に取組みを行っていません。

飲食店の取組みとしては「小盛りメニューの導入」、「食べきれない料理を持ち帰る容器の提供」が 23.5%、「来客数を予測する原材料の仕入システムの導入」が 17.6%となっています。

また食品小売店の取組みとしては「少量販売」が 11.8%、「ばら売り、はかり売りの導入」、「値引き販売の導入」、「賞味期限/消費費期限の違いの説明」が 5.9%となっています。

図表 2-24　食品ロス削減の取組み状況

※無回答を除く　（n=17）

「その他」の回答内容（自由記入）－代表的なもの
○　日々の発注確度をあげる

（4） 市からの情報提供について

問 14 ごみ減量、適正処理に関する情報は、どのようにして知ることが多いですか。（項目ごとにあてはまる　数字全てに○）

■ ごみの減量やリサイクルの方法

「ごみ減量やリサイクルに関する情報」の情報源は、「市から配布されたパンフレット」が最も多く 29.3%となっています。次いで、「インターネットでの検索」が 26.1%、「尼崎市のウェブサイトを見る」が 19.7%となっています。

図表 2-25 ごみ減量やリサイクルについての情報源

■ ごみの適正処理に関する情報

「ごみの適正処理に関する情報」の情報源は、「市から配布されたパンフレット」が最も多く 29.9%となっています。「ごみ収集業者に問い合わせる」、「インターネットでの検索」が 21.7%、「尼崎市のウェブサイトを見る」が 19.7%となっています。

図表 2-26 ごみの適正処理についての情報源

■　ごみに関する法律・条例の改正

「ごみに関する法律・条例の改正情報」の情報源は、「市から配布されたパンフレット」が最も多く 25.5%となっています。「インターネットでの検索」が 24.8%、「尼崎市のウェブサイトを見る」が 15.9%となっています。

図表 2-27　ごみに関する法律・条例の改正ついての情報源

問 15　市からどのような情報を提供してほしいですか。（あてはまるものを全てに○）

「法律や条令の改正などについて」が 40.8%、「リサイクル業者について」が 27.4%、「一般廃棄物処理業者について」、「ごみ減量化の方法について」が約 26.8%となっています。

図表 2-28　市から提供してほしい情報の内容

「その他」の回答内容（自由記入）－代表的なもの
○　リサイクルできる物がどれかわからない
○　もっと親切、丁寧に教えてほしい
○　ごみ処理料金を安くする方法について
○　特になし

問 16　市から情報を発信する場合、どのような方法であれば利用しやすいですか。（あてはまるもの全てに○）

「市のウェブサイト」が 49.7%、「市役所等での印刷物の配布」が 38.2%、「収集業者を通じた案内」が 26.1%となっています。

図表 2-29　市から提供してほしい情報の媒体

「その他」の回答内容（自由記入）－代表的なもの
○　メールマガジン

以上